第６回常任理事会

日　時　平成27年6月9日（火）18：00～18：55
場　所　北海道医師会館9階・理事会室
出席者　長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、水元・中村・大口各監事
（事務局：安達局長ほか12名）

協議事項

第１号　母体保護法指定医師審査委員会委員・不服審査委員会委員の委嘱に関する件
（三戸常任理事）

母体保護法指定医師審査委員11名、同不服審査委員７名を委嘱することを決定。

第２号　母体保護法指定医師研修機関の指定に関する件（三戸常任理事）

母体保護法指定医師が指定を受けるための研修機関として申請のあった、医療機関１件について指定可とすることと決定。

第３号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（生駒常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座44件、道医認定生涯教育講座49件の計93件を承認。

第４号　第３回理事会［６月13日（土）］の議案に関する件（三戸常任理事）

６月13日（土）に開催する第３回理事会の提出議題を決定。

報告事項

１．都道府県医師会医療事故調査制度担当理事連絡協議会［５月29日（金）・日医］について
（水谷常任理事）

今年10月に施行される医療事故調査制度について、日医の取り組みと都道府県医師会が果たすべき役割を周知するため、次のテーマによりそれぞれ説明が行われた。⑴厚労省医政局総務課医療安全推進室・大坪室長「医療事故調査制度」、⑵日医・松原副会長「医療事故調査制度の実施に至る経緯について」、⑶日医医療安全対策委員会・平松委員長「中間答申『医療事故調査制度において医師会が果たすべき役割について』」、⑷日医・今村常任理事「医療事故調査制度の実施に向けての医師会組織の取組み」。引き続き、質疑応答が行われ、事前に寄せられた質問・意見・要望や関連質問に対する回答がなされた。出席者は101名であった。

２．TPPと医療を考える道民集会［５月30日（土）］について（笹本常任理事）

長瀬会長の主催者挨拶、山谷副知事の来賓挨拶の後、NPOアジア太平洋資料センター・内田事務局長から「『異常』な交渉・TPPとの実態～私たちにできること～」と題して講演が行われた。引き続き、北海道歯科医師会･富野会長、北海道薬剤師会･有澤副会長､北海道消費者協会･橋本会長より意見表明があり、その後、集会決議を採択した。参加者は約150名であった。なお､決議文は国会および道議会議員、市町村議会議長、政党、関係省庁、マスコミ等、計732ヵ所に送付した。

３．日本法律家協会北海道支部定期総会記念講演会［６月４日（木）］について（長瀬会長）

札幌高等裁判所長官、札幌高等検察庁検事長、北海道弁護士会連合会理事長など法律家約60名が出席して開催された標記において、小職より「北海道における医療～医師不足と偏在」と題して講演を行い、裁判官や検察官、弁護士など法曹資格者の地域偏在の問題と重ねて、医師臨床研修制度、医局制度、地域医療の現状と対策などについて説明した。

４．郡市医師会医療安全担当理事連絡協議会ならびに医療事故調査制度に関する講演会［６月７日（日）］について（水谷常任理事）

医療事故調査制度について、郡市医師会の担当役員、医療関係団体、弁護士等と情報・認識の共有を図ることを目的に開催した。最初に小職から、昨年12月10日（水）開催の都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会および５月29日（金）開催の都道府県医師会医療事故調査制度担当理事連絡協議会について報告を行った。引き続き講演会に移り、厚労省医政局総務課医療安全推進室・大坪室長から「医療事故調査制度に関する改正医療法、省令の施行について」、日医･今村常任理事から「医療事故調査制度の実施に向けての日本医師会の取組み」､一般財団法人Ai情報センター・山本代表理事から「医療事故調査制度とAi」をテーマに、それぞれ講演が行われた。質疑応答では活発な意見交換が行われ、出席者は89名であった。

５．外部各委員会報告

⑴　北海道たばこ対策連絡協議会［５月27日（水）］について（後藤常任理事）

本協議会に参画している10団体のたばこ対策の取り組み状況について報告があり、小職からは当会の活動概要について説明した。最後にオブザーバーとして出席した北海道保健福祉部健康安全局地域保健課から北海道のたばこ対策へ

の取り組みについて報告があった後、意見交換を行った。

⑵　北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会［６月３日(水)］について

（藤原副会長）

座長に北星学園大学社会福祉学部･杉岡教授、副座長に小職が選出された。その後、今年度北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）に関するこれまでの経過等、計画の策定方針、介護分に係るアイデア提案に対する北海道の対応状況について報告があり、都道府県計画に位置付ける予定事業（案）について意見交換を行った。

６．その他

⑴　コンベンション施設の整備に係る要望書について（長瀬会長）

さっぽろ芸術文化の館（旧北海道厚生年金会館）の営業が平成30年度をもって閉館することに伴い、道内での全国学会開催を見合わせる医学会が生じている現状に鑑み、北大総長・旭川医大学長・札幌医大学長、北大医学研究科長との連名で北海道知事に対して、また札幌市医師会長を含めた連名で札幌市長に対して､｢大規模なコンベンション施設の整備に係る要望書」を提出することを報告した。

第３回理事会

日　時　平成27年6月13日（土）16：45～17：00

場　所　北海道医師会　9階「理事会室」

出席者　長瀬会長候補者、深澤・藤原両副会長候補者、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・後藤・林・笹本･櫻井各常任理事候補者、松家･佐藤･恩村・阿久津・沖・倉増・山下・古屋・稲葉･齋藤各理事、津田監事、本間議長、稲川副議長

（事務局：安達事務局長ほか14名）

１．開　　会

２．協議事項

第１号　会長の選定に関する件

長瀬理事を会長とすることと決定。

第２号　副会長の選定に関する件

深澤・藤原・小熊各理事を副会長とすることと決定。

第３号　常任理事の選定に関する件

北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各理事を常任理事とすることと決定。

第４号　役員会務分担に関する件

３副会長の管掌部と各常任理事の担当会務分担を決定。

第５号　その他

中川日医副会長、三宅・宮本前参与の３名を引き続き参与に委嘱することと決定。

３．閉　　会

第８回常任理事会

日　時　平成27年6月23日（火）18：00～19：56

場　所　北海道医師会館9階・理事会室

出席者　長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、津田・藤瀬・篠島各監事

（事務局：安達局長ほか12名）

協議事項

第１号　第145回臨時代議員会の処理事項に関する件（笹本常任理事）

６月14日開催の臨時代議員会で採択された決議文を日医会長、都府県医師会長、郡市医師会長、国会･道議会議員、市町村議会議長、政党、関係省庁、マスコミ等へ送付することと決定。(合計690件)

第２号　北海道医師会産業保健活動推進委員会委員の委嘱に関する件（生駒常任理事）

産業保健部担当役員のほか、三大学ならびに関係機関から13名の委員を委嘱することと決定。

第３号　北海道発達支援推進協議会委員の推薦に関する件（三戸常任理事）

三戸常任理事を推薦することと決定。

第４号　母体保護法指定医師の指定に関する件

（三戸常任理事）

開業に伴う新規申請者１名を指定医師とすることと決定。

第５号　日本医師会認定産業医の認定申請に関する件（生駒常任理事）

認定要件を満たした新規10名、更新92名を併せて102名の申請者を承認し、日医へ申請することと決定。

第６号　日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件（後藤常任理事）

認定要件を満たした新規１名、更新２名を併せて３名の申請者承認し、日医へ申請することと決定。

第７号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（櫻井常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座34件、道医認定生涯教育講座30件の計64件を承認。

第８号　医学会開催に対する助成金交付基準内規の一部改正に関する件（櫻井常任理事）

平成25年12月14日に一部改正を行った、医学会開催に対する助成金交付基準内規について、助成対象となる条件に「医学会・研究会の代表者または副代

表が北海道医師会の会員であること」を追加し、本日（６月23日）付で改正することと決定。

第９号　その他

⑴　７月行事予定表に関する件（事務局）

報告事項

１．日医生涯教育協力講座セミナー「COPD診療にいかに取り組むか」[５月30日(土)]について

（櫻井常任理事）

第一部では、慶應義塾大学医学部呼吸器内科・別役教授から「COPDという考え方」、第二部では三重大学大学院循環器腎臓内科･大西客員准教授（大西内科ハートクリニック院長）から「循環器科医はCOPDをどう診るか?」と題した講演の後、第三部では「われわれが明日からできること」をテーマに別役、大西両講師のほか、KKR札幌医療センター･福家医長、札幌医大・高橋助教、道立北見病院・小笠地域医療支援室長によるパネルディスカッションが行われた。参加者は185名であった。

２.第１回産業保健活動推進委員会[６月３日(水)]について（生駒常任理事）

平成27年度産業保健研修会（４回）の講師選定を行った。また、今年度より内閣府が新たに行う北海道地域自殺対策強化事業として一般住民を対象としたメンタルヘルスセミナーおよび全国健康保険協会主催の健康づくり講演会から、それぞれ協力依頼があり、併せて講師の選定を行った。

３．第１回全国メディカルコントロール協議会連絡会[６月４日(木)・富山市]について

（目黒常任理事）

第１部では、今回就任した本協議会連絡会・行岡会長から「これからの全国メディカルコントロール協議会連絡会－MC体制にかかわる団体の課題認識と取組み－」と題した基調講演ならびに富山大学大学院危機管理医学・奥寺教授から「地方型救急医療とMC体制」の報告があった。続いて第２部では「搬送・受入問題の解消に向けての取組み」をテーマにシンポジウムが行われ、埼玉県・山形県・奈良県・大阪府から、それぞれの取り組みについて発表があった。参加者は540名であった。

４．第18回日本臨床救急医学会総会･学術集会[６月４日(木)～６日(土)・富山市]について

（目黒常任理事）

富山大学大学院危機管理医学・奥寺教授が会長となり「地方型救急医療を考える」をメインテーマに開催された。会長講演のほか、特別企画、教育講演、指定演題、シンポジウム、パネルディスカッション、ワークショップ、一般演題が行われ、参加者は約3,000名であった。次回は平成28年５月12日(木)～14日(土)、福島県医師会･高谷会長が学会長となり、福島県郡山市で開催予定。

５．第17回日本医療マネジメント学会学術総会[６月12日(金)・大阪市]について（水谷常任理事）

パナソニック健康保険組合松下記念病院・山根院長が学会長となり「医療における不易流行～変わらないもの、変わるもの～」をメインテーマに基調講演、会長講演および７つの講演、さらに13のシンポジウムが行われ、一般演題1,025題（口演712題、ポスター313題）のほか、クリティカルパス展示で15題が発表された。参加者は約4,800名であった。来年は福岡市で開催予定。

６．新専門医制度説明会[６月13日(土)]について

（長瀬会長）

北海道厚生局・北海道が主催で、平成29年からの新制度開始に向け、日本専門医機構・池田理事長をはじめ、研修プログラム評価・認定など関係委員を招聘した説明会を開催した。当会は後援とし、小職より来賓挨拶を行った。プログラム第一部は、専門医機構の４名の講師より専門医制度の実際、研修プログラム、認定と更新、指導医の役割などについて。第二部は道内でのプログラム展開の報告を内科、産婦人科の立場から、第三部では専門医教育と地域医療・国民医療をテーマに道内地域中核病院のパネラーと専門医機構の講師を交えたパネルディスカッションを行った。出席者は道内地域病院ほか関係者を含め180名であった。

７．第65回日本病院学会[６月18日(木)～19日(金)・長野県軽井沢町]について（伊藤常任理事）

「日本における医療改革のあるべき姿－地域で治し･支える新しい医療－」をメインテーマに約1,700名が参加し、開催された。社会医療法人財団慈泉会相澤病院・相澤孝夫理事長（院長）による学会長講演「少子高齢人口減少社会において病院はいかにあるべきか」、日本病院会･堺会長による講演「医療改革のあるべき姿－病院はどのように対応したら良いのか－」、日医･横倉会長による講演「日本医師会の医療政策」、杏林大学外国語学部･金田一教授による特別講演「心にそぐう言葉たち」のほか、シンポジウム10件、オピニオン１件、ワークショップ２件、一般演題195件、その他ポスター発表等のプログラム構成であり大変盛会であった。 次回は、平成28年６月23日（木）～24日（金）、岩手県盛岡市で「医療人のあるべき姿BUSHIDO（智・仁・勇）をもって－地域を支える医療、地域が育む医療－」をテーマに開催予定。

８．平成27年度北海道有床診療所協議会総会・研修会[６月20日(土)]について（林常任理事）

標記総会において、小職より日医有床診療所委員会の答申骨子案等について報告した。研修会では、当会・小熊副会長から「地域に密着し、地域包括ケア『ハブ機能』を有する有床診療所」をテーマに講演が行われた。

９．日医理事会報告（長瀬会長）

報告事項、協議事項の詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合会にお

いて、ORCA事業について、研修医への医師資格証発行について、保健医療2035提言書について等の意見交換を行った。

10. 外部各委員会報告

⑴ 第１回北海道創生協議会[6月12日(金)]について（長瀬会長）

本協議会は、知事が重点施策に掲げている北海道の創生・人口減少克服に向けた「地方人口ビジョン」や「地方版総合戦略」の策定・検証にあたり幅広い分野の関係団体と協議を行うために設置された。地方版総合戦略策定手引きに示された「産・官・学・金・労・言＝産業界・行政・教育機関・金融機関・労働団体・メディア」からの委員に加え､「暮らし」の分野で医師会として参画を要請された。資料として提出された、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」、北海道人口ビジョン、北海道創生総合戦略、北海道における人口減少問題に対する取組指針、について道総合政策部から説明があった後、各委員から所属分野の現状、意見・提案が述べられた。小職からは北海道医師会の種々の取り組み、事業について説明した。

⑵ 第１回道央ドクターヘリ運航調整委員会[６月15日(月)]について（目黒常任理事）

昨年度に引き続き、委員長に小職が、副委員長に成松委員(札幌医科大学救急医学講座教授)が選任された。本委員会では、昨年度の運航実績や重点取り組み課題について報告が行われた後、民間所有地のランデブーポイント確保に向けた取り組みなど、今後の取り組み課題について協議が行われた。

⑶ 第２回北海道いじめ調査委員会［６月18日（木）］について（北野常任理事）

北海道教育委員会が取りまとめた調査報告書の内容で前回の委員会で検討できなかった２項目を中心に質疑応答が行われ、再調査の必要性について検討した結果、北海道において今後の判例となる報告書となるため十分な調査と結果が求められていることから再調査が必要との意見に集約され、次回委員会で最終決定となる。

⑷ 診療行為に関連した死亡の調査分析事業 第１回北海道地域運営委員会[６月19日(金)]について（水谷常任理事）

日本医療安全調査機構の診療行為に関連した死亡の調査分析事業における、受付事例の現況等に関する報告があった後、医療事故調査制度についての最新状況ならびに北海道における運用等に関して説明があり、意見交換を行った。

11. 各部報告

⑴ 武田薬品工業株式会社の行政処分に対する生涯教育講座の対応について（櫻井常任理事）

武田薬品工業株式会社は、臨床試験結果を用いた誇大広告に該当するとした、厚生労働省医薬品医療機器法（薬機法）に基づく業務改善命令を受け、これから申請予定のものを含めた生涯教育講演会の認定開催申請を10月末日まで自粛する旨、当会へ申し出があり、合意することとした。

北海道医報ファイルについて

北海道医報本誌を１年分綴ることができるファイルを用意しております。

ご希望の方に無償にてお送りいたしますので、下記まで送付先ならびに希望数をご連絡ください。

記

申込先：北海道医師会事業第一課
〒060-8627　札幌市中央区大通西６丁目
TEL 011-231-7661　FAX 011-252-3233
E-mail　ihou@m.doui.jp